



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 東洋テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9686 URL https://www.toyo-tec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 博之
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)齊藤 達郎 (TEL)06-6563-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 -
 決算説明会開催の有無 : 無 (-)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,000	4.7	697	△35.4	848	△32.3	560	△34.9
2020年3月期	24,842	6.9	1,079	4.8	1,253	4.0	861	22.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,133百万円(159.2%) 2020年3月期 437百万円(△39.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	53.67	—	2.6	2.7	2.7
2020年3月期	82.57	—	4.1	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,133	21,749	67.7	2,075.38
2020年3月期	29,881	20,845	69.8	2,003.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,749百万円 2020年3月期 20,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,273	△1,398	576	5,384
2020年3月期	2,038	△1,444	△527	4,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	313	36.3	1.5
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	316	55.9	1.5
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		58.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,000	3.8	800	14.7	900	6.1	540	△3.7	51.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社新栄ビルサービス、株式会社明成、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,440,000株	2020年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	960,226株	2020年3月期	1,036,812株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,452,110株	2020年3月期	10,436,992株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,743	△0.7	151	△59.9	476	△31.1	387	△2.3
2020年3月期	16,859	△0.5	378	△40.5	692	△28.8	396	△35.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	37.10		—					
2020年3月期	38.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2021年3月期	28,499		19,965		70.1	1,905.16		
2020年3月期	26,802		19,441		72.5	1,868.80		

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,965百万円 2020年3月期 19,441百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	17,000	1.5	500	4.9	300	△22.7	28.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、社会経済活動において大きな制約を受けましたが、一方で巣ごもり消費等、新たな消費ニーズも生まれました。

当警備業界におきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした各種イベントの延期・中止、緊急事態宣言下による警備先の業務縮小、キャッシュレスの進展等、厳しい環境が続きました。一方でウイズコロナ、アフターコロナに向け人と機械のハイブリット型警備、感染予防対策商材等、新たなサービス、商品ニーズも高まっています。

このような経営環境の中、当社グループは第11次中期経営計画(2019年4月から2022年3月まで)の2年目として、「変革への持続的挑戦」をスローガンに高い収益性と成長力を目指し、「環境変化、技術革新への挑戦」、「収益構造の変革(骨格、体質の改革)」、「ブランド(企業価値)の創造」への取り組みを行いました。

年度期間中の主な取り組みは、以下の通りです。

- ① 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応
 - ・エッセンシャルワーカーであります警備、清掃業務に対し、社員全員が、強い責任感と誇りを持ち、各現場で業務を遂行致しました。
 - ・当社としてもこれら業務従事者への健康を第一に掲げ、安全面に最大限配慮した対応を行いました。
- ② 戦略投資
 - ・2020年4月に(株)新栄ビルサービスを、2020年10月に(株)明成を各々M&Aにて買収し、ビルメンテナンス事業の強化を行いました。
- ③ 東大阪センター竣工
 - ・2020年9月に東大阪センターを竣工し、警送拠点集約による業務効率化・回金センター保有による出納業務受託の基礎固めを行いました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大による緊急事態宣言が発令され、厳しい環境の下でのスタートとなりました。営業活動の一時停止、商業施設の休業、学校の休校、キャッシュレス化の進展等があり苦戦いたしました。りそなグループ便元受委託、ビルメンテナンス会社2社のグループ入り、サーマルカメラの販売や除菌消毒作業等、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連商材の販売にも取り組みました。

売上高合計は、260億円、前期比11億58百万円、4.7%の増、10期連続の増収となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響もあり、工事機器販売が減少したことによる影響や、別館閉鎖に伴う一過性の移転費用、前期大口不動産仲介収益の剥落等もあり、営業利益は6億97百万円、前期比3億82百万円、35.4%の減益、経常利益は8億48百万円、前期比4億4百万円、32.3%の減益、となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億60百万円、前期比3億円、34.9%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

輸送警備と常駐警備が順調に伸長しましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、機器販売は減少しました。キャッシュレス化の進展、ATMや金融機関の統廃合によるATM管理業務の減少、スマートメーター普及による電力の供給停止解除業務の減少もあり、警備事業全体では、売上前期比横這いの結果となりました。

その結果、警備事業の売上高は、172億1百万円(前期比3百万円の微減)、セグメント利益は2億24百万円(前期比1億83百万円、44.9%の減益)となりました。

(ビル管理事業)

緊急事態宣言期間中の既存取引先の休業、休校による減収要因もありましたが、同宣言解除後の回復と、株式会社新栄ビルサービス、株式会社明成の東洋テックグループ入りにより、売上面では、大きく増収となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、83億1百万円(前期比13億87百万円、20.1%の増収)、セグメント利益は2億35百万円(前期比1億18百万円、100.7%の増益)となりました。

(不動産事業)

売上面では、前期の大口仲介案件の剥落の影響で減収減益となりましたが、既存の不動産賃貸事業が安定的に寄与しております。

その結果、不動産事業の売上高は、4億97百万円（前期比2億25百万円、31.2%の減収）、セグメント利益は1億79百万円（前期比3億33百万円、65.0%の減益）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	17,205	69.3%	17,201	66.2%	△3	△0.0%
ビル管理事業	6,914	27.8	8,301	31.9	1,387	20.1
不動産事業	723	2.9	497	1.9	△225	△31.2
合 計	24,842	100.0	26,000	100.0	1,158	4.7

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

事業のセグメント別利益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
警備事業	407	37.7%	224	32.2%	△183	△44.9%
ビル管理事業	117	10.9	235	33.8	118	100.7
不動産事業	512	47.4	179	25.7	△333	△65.0
調整額	42	3.9	58	8.4	15	37.5
合 計	1,079	100.0	697	100.0	△382	△35.4

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、32,133百万円となり前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加しました。

流動資産は、14,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が227百万円、販売用不動産が106百万円等がそれぞれ減少しましたが、一方で現金及び預金が478百万円、ATM管理業務に係る受託現預金が164百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、17,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,831百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が281百万円減少しましたが、一方で建物及び構築物が855百万円、機械装置及び運搬具が150百万円、ソフトウェアが258百万円、投資有価証券が626百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、7,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が209百万円、その他（未払消費税）が113百万円等がそれぞれ減少しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が2,101百万円、その他（未払金）が386百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、3,333百万円となり、前連結会計年度末比907百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が265百万円増加しましたが、一方で長期借入金が1,179百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、21,749百万円となり前連結会計年度末に比べ903百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から 2.1ポイント減の67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、1,273百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益942百万円、減価償却費890百万円、法人税等の支払額△613百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,398百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,395百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の売却による収入183百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により取得した資金は、576百万円であります。その主な内容は、長期借入金の借入による収入1,141百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払による支出313百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関し、ワクチン接種が開始されたものの収束は見通せず、経済環境がコロナ前の水準まで回復するには時間を要するものと予想されます。この影響を受け、警備業界においても厳しい環境が続くものと思われま

す。かかる状況下、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、27,000百万円(当期比3.8%増)、営業利益800百万円(同14.7%増)、経常利益900百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期利益540百万円(同3.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,285	5,984,071
受託現預金	5,106,792	5,271,242
受取手形及び売掛金	2,479,092	2,251,422
商品	5,520	2,792
貯蔵品	317,337	337,745
販売用不動産	106,653	—
その他	292,174	385,320
貸倒引当金	△1,263	△698
流動資産合計	13,811,592	14,231,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,493,433	4,479,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,713,621	△1,844,463
建物及び構築物（純額）	1,779,812	2,635,173
機械装置及び運搬具	9,124,127	9,746,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,531,330	△8,003,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,592,797	1,743,329
土地	5,823,637	5,843,628
建設仮勘定	300,377	18,625
その他	1,403,174	1,532,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△898,444	△1,046,554
その他（純額）	504,730	485,655
有形固定資産合計	10,001,355	10,726,411
無形固定資産		
ソフトウェア	303,421	561,822
のれん	169,664	160,098
その他	101,299	100,610
無形固定資産合計	574,385	822,531
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515,128	5,141,732
繰延税金資産	138,635	162,129
退職給付に係る資産	227,695	407,918
その他	623,122	649,768
貸倒引当金	△10,405	△9,359
投資その他の資産合計	5,494,176	6,352,189
固定資産合計	16,069,917	17,901,132
資産合計	29,881,509	32,133,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,842	470,138
短期借入金	580,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	126,648	2,227,748
未払法人税等	404,741	195,495
リース債務	3,076	3,150
預り金	599,851	672,221
賞与引当金	532,159	508,701
役員賞与引当金	39,512	36,350
その他	2,048,610	2,371,487
流動負債合計	4,795,442	7,050,294
固定負債		
長期借入金	2,984,726	1,805,568
リース債務	21,604	18,454
繰延税金負債	530,123	795,272
退職給付に係る負債	356,943	389,271
その他	346,895	324,636
固定負債合計	4,240,293	3,333,203
負債合計	9,035,735	10,383,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,489,234	8,519,701
利益剰余金	8,303,156	8,550,344
自己株式	△863,222	△809,840
株主資本合計	20,547,168	20,878,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,772,195	2,204,472
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	△111,573	28,868
その他の包括利益累計額合計	298,606	871,325
純資産合計	20,845,774	21,749,531
負債純資産合計	29,881,509	32,133,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,842,789	26,000,822
売上原価	19,244,384	20,673,682
売上総利益	5,598,405	5,327,139
販売費及び一般管理費	4,519,165	4,629,934
営業利益	1,079,239	697,205
営業外収益		
受取利息	489	206
受取配当金	105,584	103,905
雇用調整助成金	11,924	25,978
違約金収入	27,721	25,263
保険解約返戻金	29,343	2,690
その他	55,734	54,495
営業外収益合計	230,797	212,540
営業外費用		
支払利息	35,980	40,452
コミットメントフィー	6,020	6,012
その他	14,755	14,910
営業外費用合計	56,756	61,374
経常利益	1,253,281	848,371
特別利益		
投資有価証券売却益	61,367	138,428
寄付金受入額	88,000	—
段階取得に係る差益	79,200	—
負ののれん発生益	26,647	—
特別利益合計	255,215	138,428
特別損失		
投資有価証券評価損	41,168	—
固定資産売却損	471	—
減損損失	94,754	832
固定資産除却損	47,903	43,492
投資有価証券売却損	—	140
特別損失合計	184,298	44,466
税金等調整前当期純利益	1,324,197	942,333
法人税、住民税及び事業税	453,144	339,060
法人税等調整額	9,229	42,289
法人税等合計	462,373	381,349
当期純利益	861,823	560,984
親会社株主に帰属する当期純利益	861,823	560,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	861,823	560,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,046	432,276
退職給付に係る調整額	△92,308	140,441
その他の包括利益合計	△424,354	572,718
包括利益	437,469	1,133,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,469	1,133,702
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,479,863	7,756,631	△765,842	20,088,653
当期変動額					
剰余金の配当			△315,299		△315,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			861,823		861,823
自己株式の取得				△168,205	△168,205
自己株式の処分		9,371		70,825	80,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,371	546,524	△97,380	458,514
当期末残高	4,618,000	8,489,234	8,303,156	△863,222	20,547,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,104,241	△1,362,016	△19,265	722,960	—	20,811,613
当期変動額						
剰余金の配当						△315,299
親会社株主に帰属する 当期純利益						861,823
自己株式の取得						△168,205
自己株式の処分						80,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△332,046	—	△92,308	△424,354	—	△424,354
当期変動額合計	△332,046	—	△92,308	△424,354	—	34,160
当期末残高	1,772,195	△1,362,016	△111,573	298,606	—	20,845,774

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,489,234	8,303,156	△863,222	20,547,168
当期変動額					
剰余金の配当			△313,795		△313,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			560,984		560,984
自己株式の取得				△143,098	△143,098
自己株式の処分		30,467		196,481	226,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,467	247,188	53,382	331,038
当期末残高	4,618,000	8,519,701	8,550,344	△809,840	20,878,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,772,195	△1,362,016	△111,573	298,606	—	20,845,774
当期変動額						
剰余金の配当						△313,795
親会社株主に帰属する 当期純利益						560,984
自己株式の取得						△143,098
自己株式の処分						226,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	432,276	—	140,441	572,718	—	572,718
当期変動額合計	432,276	—	140,441	572,718	—	903,757
当期末残高	2,204,472	△1,362,016	28,868	871,325	—	21,749,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,197	942,333
減価償却費	846,070	890,422
減損損失	94,754	832
のれん償却額	87,377	93,662
固定資産除却損	47,903	43,492
投資有価証券評価損益(△は益)	41,168	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△79,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,952	△1,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,675	38,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,165	△33,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,342	△3,162
受取利息及び受取配当金	△106,073	△104,111
支払利息	35,980	40,452
固定資産売却損益(△は益)	471	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,367	△138,428
負ののれん発生益	△26,647	—
売上債権の増減額(△は増加)	△101,577	385,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,581	88,574
その他債権の増減額(△は増加)	△76,977	△11,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,865	△12,949
受託現預金の増減額(△は増加)	—	△100,000
寄付金受入額	△88,000	—
その他	102,044	△297,616
小計	1,952,462	1,819,327
利息及び配当金の受取額	106,531	104,104
利息の支払額	△40,626	△36,787
寄付金の受取額	88,000	—
法人税等の支払額	△209,049	△613,611
法人税等の還付額	141,488	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,806	1,273,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△24	△10,534
有形固定資産の取得による支出	△1,369,687	△1,395,036
無形固定資産の取得による支出	△103,957	△99,583
有形固定資産の売却による収入	5,395	—
投資有価証券の取得による支出	△104,243	△63,605
投資有価証券の売却による収入	161,122	183,019
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△267,130	△67,316
保険積立金の積立による支出	△31,013	△15,788
保険積立金の払戻による収入	65,485	70,683
その他	△201	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,254	△1,398,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△15,000
長期借入れによる収入	—	1,141,640
長期借入金の返済による支出	△181,224	△281,480
リース債務の返済による支出	△3,003	△3,076
自己株式の取得による支出	△168,205	△115
自己株式の処分による収入	60,415	48,009
配当金の支払額	△315,299	△313,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,317	576,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,233	451,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,866,034	4,933,267
現金及び現金同等物の期末残高	4,933,267	5,384,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、常駐警備、A T M管理及び警備事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205,236	6,914,284	723,268	24,842,789	—	24,842,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,191	851,850	—	917,041	△917,041	—
計	17,270,428	7,766,135	723,268	25,759,831	△917,041	24,842,789
セグメント利益	407,362	117,249	512,068	1,036,681	42,558	1,079,239
セグメント資産	21,207,406	3,224,198	5,659,875	30,091,480	△209,970	29,881,509
セグメント負債	6,463,151	1,269,491	1,489,267	9,221,910	△186,175	9,035,735
その他の項目						
減価償却費	764,177	10,823	71,068	846,070	—	846,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,449,454	37,247	2,260	1,488,961	—	1,488,961
のれんの償却額	81,761	5,615	—	87,377	—	87,377

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,201,492	8,301,471	497,858	26,000,822	—	26,000,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,836	778,545	—	850,382	△850,382	—
計	17,273,329	9,080,016	497,858	26,851,204	△850,382	26,000,822
セグメント利益	224,294	235,324	179,049	638,668	58,536	697,205
セグメント資産	22,984,890	3,884,287	5,374,344	32,243,522	△110,492	32,133,029
セグメント負債	7,851,869	1,494,974	1,128,338	10,475,181	△91,682	10,383,498
その他の項目						
減価償却費	800,416	18,859	71,146	890,422	—	890,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,965,190	10,632	—	2,975,823	—	2,975,823
のれんの償却額	79,525	14,136	—	93,662	—	93,662

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003円78銭	2,075円38銭
1株当たり当期純利益金額	82円57銭	53円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度63,867株、当連結会計年度137,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度42,700株、当連結会計年度134,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	861,823千円	560,984千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	861,823千円	560,984千円
普通株式の期中平均株式数	10,436,992株	10,452,110株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	20,845,774千円	21,749,531千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	20,845,774千円	21,749,531千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,403,188株	10,479,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。